神奈川県

秦野市

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

適用基準		措置事項	措置範囲	適用期間
投下固定資本額 (万円以上)	従業員 (人以上)	有世争快	1日 里 四	過用朔间
〈新規立地〉 30,000	_	(東名秦野テクノパーク、		
(土地を賃借する場合 15,000)		工業専用地域、工業地	固定資産税	4年間
〈施設再整備〉 30,000		域(新規立地については	都市計画税	(事業を開始した
(中小企業 15,000)		工業地域を除く))	4011111 回位	年の翌年度から)
		課税免除		

〈立地企業に対する税制上の優遇措置等〉

	適用基準				
市町村名	投下固定資本額(万円以	従業員(人以	措置事項	措置範囲	適用期間
	上)	上)			
秦野市	〈新規立地〉30,000				
	(土地を貸借する場合15,000)				
	(施設再整備)30,000				
	(土地を貸借する場合15,000)				
	〈対象業種〉				
	製造業(商品企画及び研究開				
	発に限る)、情報通信業、運輸				
	業・郵便業(倉庫業を除く)、		(近隣商業地域、商業地域及		
	卸売業、小売業、金融業、保		び立地推進指定地域)課税免		4年間
	険業、学術研究、専門・技術サ		除		事業を
	ービス業、宿泊業(国際観光ホ		※固定資産税等が法律により	固定資産税	開始した
	テル整備法(昭和24年法律第		減免され非課税となる事業所	都市計画税	年の翌年
	279号) 第6条第1項第1号イ		は投下資本額の5%(上限1億		度から)
	からハまでに掲げる基準を満		円)を交付		, (X, V)
	たすホテルに限る)、生活関連		11,7 0 0 11		
	サービス業、娯楽業、教育・				
	学習支援業、医療(一般病院				
	又は分娩を扱う有床診療所に				
	限る)等				
	〈事業用施設の要件〉				
	事業用施設の敷地面積が				
	1,000 ㎡以上であること				

建築物の容積率が上限の3/		
5以上で地階を除く階数が3階		
以上であること		

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

条例名	制定年月	対象者の要件	内	容
秦野市企業立地促	H16. 4	〈対象事業〉	奨励金	
進制度		○研究開発型の施設の新設又は移転及び敷地内にあ	○1人につき30	万円
(雇用促進奨励金)		る既存施設の増改築	○1企業1回限例)、600 万円を
		[新規立地]	限度	
		〇投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1		
		億 5,000 万円以上)		
		[施設再整備]		
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億		
		5,000 万円以上)		
		○次のいずれかに該当するものを合わせて 10 人以上		
		(中小企業者にあっては5人以上、本社機能を本市内		
		に移転した場合は 1 名以上)雇用し、かつ1年以上継		
		続して雇用		
		(1)新規に秦野市に住所を有する者で、新規に雇用		
		(雇用の始期が操業を開始する日の前後6ヶ月以内に		
		限る)されたもの		
		(2)従業員のうち、操業を開始する日の前後 6 か月以		
		内に秦野市に転入したもの		
		〈対象地域〉		
		○東名秦野テクノパーク		
		〈対象事業〉		
		○製造業又は情報通信業の施設の新設又は移転及		
		び敷地内にある既存施設の増改築		
		[新規立地]		
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1		
		億 5,000 万円以上)		
		[施設再整備]		
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億		
		5,000 万円以上)		
		○次のいずれかに該当するものを合わせて 10 人以上		

			1
		(中小企業者にあっては5人以上、本社機能を本市内	
		に移転した場合は 1 名以上)雇用し、かつ1年以上継	
		続して雇用	
		(1) 新規に秦野市に住所を有する者で、新規に雇用	
		(雇用の始期が操業を開始する日の前後6ヶ月以内に	
		限る)されたもの	
		(2)従業員のうち、操業を開始する日の前後 6 か月以	
		内に秦野市に転入したもの	
		〈対象地域〉	
		○工業専用地域、工業地域(新規立地については工	
		業地域を除く)	
秦野市企業立地促	H16. 4	〈対象事業〉	奨励金
進制度		○研究開発型の施設の新設又は移転及び敷地内にあ	○投下資本額の10分の1に
(企業立地等奨励		る既存施設の増改築	相当する額
金)		[新規立地]	○同一の敷地内について1
		〇投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	回限り、5,000 万円を限度
		億 5,000 万円以上)	
		[施設再整備]	
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億	
		5,000 万円以上)	
		〈対象地域〉	
		○東名秦野テクノパーク	
		〈対象事業〉	
		○製造業又は情報通信業の施設の新設又は移転及	
		び敷地内にある既存施設の増改築	
		[新規立地]	
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	
		億 5,000 万円以上)	
		[施設再整備]	
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億	
		5,000 万円以上)	
		〈対象地域〉	
		○工業専用地域、工業地域(新規立地については工	
		業地域を除く)	
-		-	

基职士人类之业 归	III C 4	(大岳 東 光)	将日々
秦野市企業立地促	H16. 4	(対象事業)	奨励金
進制度		○研究開発型の施設の新設又は移転及び敷地内にあ	○発注額の 100 分の 5 に相
(市内企業活用奨励		る既存施設の増改築	当する額
金)		[新規立地]	○同一の敷地内について1
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	回限り、300 万円を限度
		億 5,000 万円以上)	
		[施設再整備]	
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億	
		5,000 万円以上)	
		○建設工事や生産設備の導入を市内企業(その企業	
		が一次下請事業者である場合を含む)に発注	
		〈対象地域〉	
		○東名秦野テクノパーク	
		〈対象事業〉	
		○製造業又は情報通信業の施設の新設又は移転及	
		び敷地内にある既存施設の増改築	
		[新規立地]	
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	
		億 5,000 万円以上)	
		[施設再整備]	
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億	
		5,000 万円以上)	
		○建設工事や生産設備の導入を市内企業(その企業	
		が一次下請事業者である場合を含む)に発注	
		〈対象地域〉	
		○工業専用地域、工業地域(新規立地については工	
		業地域を除く)	

秦野市企業立地促	H16. 4	(対象事業〉	奨励金
進制度		○研究開発型の施設の新設又は移転及び敷地内にあ	○建物の設置費に相当する
(見学・体験施設設		る既存施設の増改築	額を占有面積の割合で按分
置奨励金)		[新規立地]	して得られた額の 100 分の 5
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	に相当する額
		億 5,000 万円以上)	○同一の敷地内について1
		[施設再整備]	回限り、300万円を限度
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億	
		5,000 万円以上)	
		○見学・体験施設(一部でも可)を設置し、かつ、操業	
		を開始する日から1年6か月以内に見学・体験事業を	
		開始	
		〈対象地域〉	
		○東名秦野テクノパーク	
		〈対象事業〉	
		○製造業又は情報通信業の施設の新設又は移転及	
		び敷地内にある既存施設の増改築	
		[新規立地]	
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	
		億 5,000 万円以上)	
		[施設再整備]	
		○投下資本額が3億円以上(中小企業の場合は1億	
		5,000 万円以上)	
		○見学・体験施設(一部でも可)を設置し、かつ、操業	
		を開始する日から1年6か月以内に見学・体験事業を	
		開始	
		〈対象地域〉	
		○工業専用地域、工業地域(新規立地については工	
		業地域を除く)	

詳しくはこちら(かながわ産業立地情報)

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

条例名	制定年月	対象者の要件	内 容
秦野市商業地におけ	H4.3	〈対象事業〉	奨励金
る企業立地促進制度		○製造業(商品企画及び研究開発に限る)、情報通信	○1人につき30万円
(雇用促進奨励金)		業、運輸業・郵便業(倉庫業を除く。)、卸売業、小売	○1企業1回限り、600 万円を
		業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス	限度
		業、宿泊業(国際観光ホテル整備法(昭和24年法律第	
		279号)第6条第1項第1号イからハまでに掲げる基準	
		を満たすホテルに限る)、生活関連サービス業、娯楽	
		業、教育 ・学習支援業、医療(一般病院又は分娩を	
		扱う有床診療所に限る)等の事業用施設の新設又は施	
		設再整備	
		[新規立地]	
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	
		億 5,000 万円以上)	
		[施設再整備]	
		○投下資本額が3億円以上(土地を賃借する場合は1	
		億 5,000 万円以上)	
		○秦野市に住所を有する者を新規に雇用し、かつ1年	
		以上継続して雇用	
		〈対象地域〉	
		○近隣商業地域、商業地域及び立地推進指定地域	